

言語副専攻、な日々。

谷野 典之

全カリのなかでの私の役割は言語教育科目構想・運営チームリーダーと呼ばれているが、2007年度にこのポストに就いた時には言語教育科目担当部長という役職名であった。2009年度に全カリ組織改革が行われ、私の役職名も現在のものに変更となった。在任4年、役職名が変わっただけでなく、年ごとに違う4人の全カリ部長のもと、また年ごとに違う4人の総合部会長（リーダー）とともに仕事をしてきたことになる。組織も変わり人も変わったけれどもこの4年を振り返ってみると、最初から最後まで、言語教育科目の2010年度カリキュラムを作ることが、私に与えられた仕事であったように思う。特にここでは私に関わりの深い言語副専攻について、その立ち上げの経緯をふくめて記しておきたい。

そもそもの始まりは2005年11月9日付で将来計画推進本部に提出された『『全カリ第2ステージ』構想プロジェクト答申』であった。プロジェクトでは9項目にわたって全カリ第2ステージの実現に必要な問題を検討し、言語教育については英語と初習言語の教育目標を実質化するために必修単位数を英語は8単位から6単位に、言語Bは6単位から4単位に切り下げる。その上で英語教育の少人数化によって教育内容の充実をはかり、初習言語については必修の到達目標を「異文化理解のための基礎」という位置づけへと明確し、同時に英語、言語Bともに必修修了後により高度な言語学習の場を提供することが必要であると結論づけたのである。

このプロジェクトのメンバーに言語教育科目の担当教員は含まれておらず、私も含めて言語教員からすれば1997年にスタートしたこれまでの全カリ言語教育に関する自己評価や総括の機会も時間も与えられないままに、必修単位の削減という結論だけがやけに具体的に示されたこの答申には大いに不満であった。それまでの言語教育をどう総括するのか、そのどこが必修単位削減の理由なのか、答申には一切書かれていないのだから、黙ってそれを受け入れろというほうが無理な話であった。当時、言語教員は文学部を除く8学部に分属しており、それぞれの言語教育研究室ごとに集まることはあっても、学部横断的に言語教員全員が顔をそろえる機会はそれまで一度たりともなかったのだが、このときばかりは全体集会が持たれて、この答申にどう対応するかが話し合われた。もちろん議論の潮流は必修単位削減に反対という方向で流れていた。

しかしこの答申には、いわゆる言語教員の分属という教員配置を見直し、言語教員がまとまってなんらかの組織を形成することも検討すべきだ（実際にはもっと遠回しな表現だったが）という提言や、少なくとも二言語必修は維持するという結論などが前提としてあり、必修修了後の継続学習の充実をうたうなど、大きな意味でこの答申をチャンスとしてとらえようという声が、やがて言語教員のなかから上がってきた。大学で初習言語を教えていれば誰もが実感することだが、学生は入学当初のモチベーションの後押しもあって、

最初の一年間の力の伸びは著しいものがある。しかし、二年次になると全体の何分の一かの熱心な学生は順調に語学力をつけていくものの、少なからぬ学生は進歩の実感が持てずに情熱を失っていく。あえてその語学力の成長曲線を描写すれば、当初の一年間で急激に上昇して、一年次の終わりに一つのピークを迎える。入試と春休みを挟んだ三か月近い学習の中断のあと、明らかな実力低下が見られ、うまくそこを乗り越えた場合には回復、上昇に転ずることができるが、そのきっかけが得られない場合には一年次に到達したレベルを維持できるかどうか、わずかにレベルアップが見られるかどうかという状態のなかで必修を終えることになる。必修を終えるころにはやれやれという気持ちでいっぱい、さらに続けて自由選択科目を取ろうという奇特な学生は相対的少数に留まらざるをえない。ならば逆に、必修を一年次だけで終え、楽しかった、やればできるじゃないかという上昇気分をうまくカリキュラムで受けとめてやれば、結果としてより多くの学生が継続学習に進むということにもなるだろう。かならずしも必修で固めることだけが、教育の実質を担保するものでもないのだ。そうした発想の転換から生まれたのが初習言語の言語副専攻(当時は単に「副専攻」としか呼ばれていなかった)という考え方であった。答申がもたらした当初の衝撃と混乱のなかから、わずか二か月足らずの期間で、この副専攻プログラムの骨子が初習言語担当教員のなかでコンセンサスを得ていった。

波乱含みの12月が過ぎ、年が明けて1月に入ると、将来計画推進本部でも言語担当教員の意見を聴くことが決定し、まず2月1日に部長会懇談会の形式で初習言語教員との間で話し合いを持ち、英語教員からは2月15日に同様

の会で意見を聴くという運びとなった。そして2月1日、言語B担当教員の代表として小倉(フランス語)、飯島(スペイン語)、石坂(朝鮮語)、池田(日本語)の各先生とともに私も出席し、答申に対する言語Bとしてのスタンスを表明した。全カリ第2ステージを構想する前に、これまでのカリキュラムがなにを目指して設計されたのか、その教育目標が達成されたのかどうかという評価があってしかるべきだろう。(第2ステージに対する)第1ステージの言語Bカリキュラムは、1年次後期からコミュニケーションなアプローチをとる少人数制のCOCコースと、異文化理解的な側面を持つLCCコースとを設けることで、COCに進んだ履修者のなかから量的には少なくとも、より高いレベルの運用能力を身につけた修了者を輩出していくことを目標とし、従前の広く薄くというカリキュラムとは一線を画すことを目指したのである。担当教員としては、その目標がカリキュラム実施9年間を経て達成されていると考えている。つまり現行カリキュラムは成功しているはずだ。それはきちんと評価されてしかるべきだろう。しかし、一方で受講生のなかでの二極分化の傾向が進みつつあることも事実であり、特に近年は学生気質の変化のためか、安易に単位を落として再履修に進み、その再履修クラスでも再度単位を落とすという悪循環のきざしが感じとれることも否定できない。そのためカリキュラム改革の必要性の認識は持っており、副専攻を軸にカリキュラム改革を構想中であると述べた。2010年度カリキュラムにつながる「副専攻」という概念が、初めて公式の場で語られたのがこの会であった。答申のうち、教員の所属に関する点については、将来的に言語B教員がひとつにまとまるという可能性について視野に入

れていると述べるに留まっていた。いま振り返ってみると、この日が私の言語副専攻な日々の始まりであった。

続く2月15日には英語教員との間で同様の意見聴取があったが、実際にはそれに先立つ9日に「全カリ第2ステージ、言語担当教員の所属に関するワーキンググループ」が立ち上がり、文学部長、社会学部長、観光学部長、教務部長、総長室長、将来計画推進室長のほか英語担当教員代表として一ノ瀬現異文化コミュニケーション学部長、言語B代表として私に加わることになった。この時点での答申に対する英語担当教員の反応は言語Bとは対照的に、英語科目の少人数化と、教員所属については英語担当教員がひとつに集まって新学科を立ち上げるという方向に向かっていた。

言語Bの掲げた副専攻案にせよ、英語の立てた新学科案にせよ、方向としては答申の内容に沿ったものであったため、慎重論はあったにせよ直接的な反対の声はあがらなかった。そこで、そこを起点としてひとつは全カリ言語の必修単位と副専攻、ひとつは新組織(学部・学科)、そしてその将来的展望のもとでの全カリの運営方法という、それぞれ互いに関連し合った三つの問題が検討されることになり、結果として現在に至るまで私はそれにかかわり続けることになったのである。

まず副専攻に関しては、年度をまたいで検討が続き、私も実現可能性をさぐるためのシミュレーション作業チームの一員として「初習言語副専攻カリキュラム構想」の立案に関わり、2006年5月10日の同チーム会議で、副専攻カリキュラムの青写真を提示した。それが、必修4単位、副専攻16単位という現在の初習言語の言語副専攻の直接の原型となっていくことになった。この時点では英語は、自由選択科目の「英

語インテンシブ」が実質的に副専攻の役割を果たしており、その発展型を副専攻としたいと考えていた。日本語については日本語教員養成のための副専攻を構想していた。

こうした初期的な検討を経て、6月15日総長文書「全カリ第2ステージと新組織(学部・学科)の構成について」が出され、英語の必修単位は8単位もしくは6単位とし、中高英語教員養成を主とする新組織設置の可能性を追求し、2008年4月開設を目指す。言語Bは必修を4単位として副専攻設置の可能性を追求する、という方針が明らかにされた。続いて設置された「全カリ第2ステージと新組織(学部・学科)検討委員会」(座長:木下社会学部長(当時))に私も加わることになった。検討委員会は部長会に対して7月27日に中間報告を行ない、その年の秋10月26日に答申を提出した。そこでようやく、英語は必修6単位、同じく言語B4単位、副専攻はともに16単位という骨子が固まり、新組織については「言語文化学部」「異文化コミュニケーション学部」「国際コミュニケーション学部」という名称3案が提案された。一か月後の11月30日には、総長から「新学部新学科設置後の全カリ運営を検討する委員会」(座長:木下社会学部長(当時))および「新学部設置準備室」の開設が提案された。前者が世に言う「第二木下委員会」である。7か月半におよぶこの委員会の検討期間中に、新学部名称を「異文化コミュニケーション学部」とすること(2007年1月18日部長会)が決まり、2月には委員会メンバーが早稲田大学のTutorial English、青山学院大学の英語教育などの調査を行った。そうした一連の動きが、英語の新必修カリキュラムの骨組みである8人規模のディスカッション(D8)、20人規模のプレゼンテーション(P20)とライティン

グ (W20)、大人数のeラーニング (PC) という組み合わせとして結実していくことになったのである。

冒頭に記したように、私が言語教育科目担当部長を拝命したのが、ちょうどこの2007年度であり、最初の任期の終る2008年度にかけては、部長会と全カリ運営委員会とを舞台としてこの英語新カリキュラムをめぐる、はげしい議論が繰り返されていくことになった。その間、2007年3月9日から「異文化コミュニケーション学部開設準備室」(学部名称はこの年の1月に決定していた)が立ち上がり、私はそちらにも加わって新学部の立ち上げと全カリの二足のわらじを履き続けることになった。

2007年7月19日、「新学部新学科設置後の全カリ運営を検討する委員会」から「答申」が出され、上述の英語必修新カリキュラムがそこに盛り込まれた。言語Bの必修と副専攻については2006年5月のシミュレーション作業チーム以来のプランを整理して提出、日本語教員養成の副専攻はむしろ新学部のなかで実現すべき性質のものとの判断から、この答申から姿を消すことになった。ここに至って、課題は英語D8と副専攻に絞られたわけだが、議論は多額の財政出動を伴うD8導入の可否に集中し、英語副専攻の設計は大幅に遅延してゆかざるを得なかった。

2008年4月、異文化コミュニケーション学部が本学の十番目の学部として産声をあげた。2006年11月9日の「『全カリ第2ステージ』構想プロジェクト答申」の時点で、その2年半後に新学部がスタートすると誰が予期できただろうか。新学部はスタートしたが、しかし副専攻はまだ道半ばであった。この年の10月23日に「英語継続学習制度(案)」が全カリ部長名で部長会に提出され、そこでようやく現在のカリキュ

ラムの原型となる4階建て(必修をステージ1、副専攻をステージ2・3・4と積み上げる)構造が姿を現した。2008年度後期から自由選択科目としてD8のパイロットが行なわれ、新必修カリキュラムがようやく具体化してくるのと並行して、英語教育研究室の副専攻カリキュラム開発も軌道に乗り始めた。

年が明けた2009年1月29日、全カリ部長名の「全学共通カリキュラム言語教育科目自由選択科目における『言語副専攻制度』の設置について」が部長会提案され、これまで便宜的に副専攻と呼ばれてきたものにかかわって、正式名称「言語副専攻」が用いられるようになった。この提案に至って、各コース名や履修資格が決まり、現在のカリキュラムに非常に近いものができあがってきた。さらに年度が改まったこの年の秋10月8日付で「英語副専攻概要」が完成し、それまで各コースのレベルを示す指標であった「ENG」に代わってTOEFL、TOEIC、GTECのスコアが用いられるようになった。またそうした外部テストの一定レベルのスコアを持つ者に対するスキップ制度も備えられるようになった。この2009年度には全学でほぼ1,000人規模の必修科目を利用したD8(正式名称は英語ディスカッション)のパイロットが実施され、同時に2010年度の本格全面展開に向けてのディスカッション講師の採用人事もスタートした。

そして2010年度、全カリ言語科目新カリキュラムが起動することになった。英語、初習言語、日本語のカリキュラムが刷新されたばかりでなく、全く新しい科目として「日本手話」も新設された。言語副専攻について言えば、初習言語についてはすでに今年度から既習者に対して先行実施されているが、英語についてはいよいよ2011年度から

実施されることになる。2005年冬から始まった私の言語副専攻な日々は、ようやくこれで一区切りである。私はこの3月末をもって任を解かれるが、今後は新カリキュラムの成功と、言語副専攻の発展のために一教員として努力していこうと思う。これまでの4年間、協力してくださった先生方、支えてくださった全カリ事務室の方々に、心からお礼を申し上げたい。

たにの のりゆき
(本学異文化コミュニケーション学部教授／
言語教育科目構想・運営チームリーダー)